

新たなCO₂排出量削減目標等の設定について

1 目標年度及び基準年度について

- (1) 現行の「新宿区地球温暖化対策指針」は、国の削減目標との整合性を考慮し「2020(平成32)年度の二酸化炭素(CO₂)排出量を1990(平成2)年度比で25%削減」するという、目標年度及び基準年度等を設定している。
- (2) 国は、本年6月のG7サミットにおいて、「2030(平成42)年の温室効果ガス排出量を2013(平成25)年比で26%削減」するという新たな目標を表明した。
- (3) 区も、新たなCO₂排出量削減目標の設定にあたり、震災等の影響や、国の削減状況との比較の観点から、国に合せた目標年度及び基準年度等を設定する。

【目標年度及び基準年度】

- (1) 目標年度 2030(平成42)年度
 - (2) 基準年度 2013(平成25)年度
- ※ 新たな削減目標は、第3次環境基本計画が始まる2018(平成30)年度から実施する。

2 新たなCO₂削減目標(事務局案)について

(1) 前提条件

- ① オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化プロジェクト」の算定結果を用いて評価できる目標とする。
 - ・ 温室効果ガス排出量等については、62市区町村で同一の算出方法により算定しており、区単位でのCO₂排出実績や区単位でのエネルギー消費量の詳細な分析ができることから、この算定結果を利用して評価を行う。
- ② 区民の省エネ努力が反映できるような目標とする。
 - ・ CO₂排出量の推移だけでは、区民の省エネ努力の効果がわかりにくい状況となっているため、CO₂排出量以外の目標も設定する。
- ③ 国のCO₂排出量削減目標に貢献できる目標とする。
 - ・ 温暖化対策は広域的な課題であるため、基礎自治体として国の削減目標の達成に貢献できる内容とする。

(2) 検討項目

- ・ 新たなCO₂排出量削減目標の比較検討。(別紙1)
- ・ 他自治体の削減目標。(別紙2)

(3) 新たな削減目標（事務局案）

【削減目標】

目標① 2030(平成 42)年度において、CO₂排出量を 2013（平成 25）年度比で **24%**削減を目標とします。

目標② 2030（平成 42）年度までにエネルギー消費量を 2013（平成 25）年度比で **17%**削減を目標とします。

《目標①の設定方法》

区は、CO₂排出量削減を目標としているため、国の約束草案（別紙 3）からCO₂相当分を抽出し削減目標を設定する。

○ 国の約束草案による（CO₂）排出量 （単位：百万 t-CO₂）

区分	2030 年度の 排出量目安 (国)	2013 年度 の排出量 (国)
エネルギー起源CO ₂	927	1,235
非エネルギー起源CO ₂	70.8	75.9
合計	997.8	1,310.9

※ 削減率は $997.8 \text{ 百万 t-CO}_2 \div 1,310.9 \text{ 百万 t-CO}_2 \doteq 24\%$

○ みどり東京・温暖化プロジェクトによる区内の温室効果ガス排出割合（単位：%）

二酸化炭素 (CO ₂)	メタン (CH ₄)	一酸化二窒 素 (N ₂ O)	ハイドロフルオ ロカーボン類 (HFC _s)	パーフルオカー ボン類 (PFC _s)	六フッ化硫 黄 (SF ₆)	三フッ化窒 素 (NF ₃) (※1)
95.1	0.1	0.3	4.4	0	0.1	

・地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）は、温室効果ガスを、7種類定めています。

2012（平成 24）年度における区内の温室効果ガス排出量の構成割合等は、上表のとおりとなって、二酸化炭素が約 95%を占めています。このため、区では二酸化炭素（CO₂）排出量のみを対象として、削減目標を設定しています。

※1 三フッ化窒素（NF₃）は、2015（平成 27）年度から、温対法の対象になったため、2012（平成 24）年度における統計実績はなし。

※ 区及び国の新たな目標に基づく、区内のCO₂排出量目標比較。（別紙 4）

《目標②の設定方法》

CO₂排出量は、排出係数に影響されるため、区民の省エネ努力が目に見える目標として区の「エネルギー消費量」による削減目標を設定する。

○ みどり東京・温暖化プロジェクトによる新宿区のエネルギー消費量

年度/区分	2000 年度	2012 年度	削減割合
エネルギー消費量実績	36,905TJ	31,179TJ	16%

上記削減割合から、年間の平均削減割合は、 $16\% \div 12 \text{ 年間} \doteq 1.3\%$ となるが、今後は省エネ機器更新等による、年間削減率が低くなることが予想されるため、1.0%削減を目標とし、2030 年度までの削減率を想定した。

※削減率は $1.0\% \times 17 \text{ 年間} = 17\%$ 。